

工業・商業

現状と課題

- 自動車産業においては、EV化を始めとしたマルチパスウェイへの対応が必要となっています。また、全ての業種において、慢性的な人手不足に対応しつつ収益力を高めるため、DX化の推進や新事業の展開、新たな販路の開拓が急務になっています。
- 駅周辺の店舗数や商工会の会員数の増加を図るため、創業や新たな事業展開を検討する方への必要な情報の集約と発信など、地域経済の活性化に向けた支援を行う必要があります。
- 工業用地について、用地需要に対して工業用地が不足しています。そのほか、企業立地に際して周辺地域との競争が激化しています。

重点的に取り組むこと

人口減少による人手不足に対応するため、省人化や省力化につながるDX化を支援するとともに、売上を維持・拡大するため販路の開拓を支援します。さらに、商工会や金融機関と連携し、切れ目ない創業支援体制を構築することで新たな事業の立ち上げを後押しします。

新規立地や規模拡張の需要に対応するため、交通アクセスの良い工業用地を確保し、地域の産業基盤を強化して持続可能な地域経済の発展を目指します。

重点施策

重点施策 1	中小企業の経営力向上支援
重点施策の内容 1	市内中小企業が行う販路拡大やDX推進などの経営力向上に向けた取組に対して支援します。
重点施策 2	スモールビジネスの創業支援によるにぎわい創出
重点施策の内容 2	駅周辺を中心とした市内のにぎわい創出を図るため、創業する事業者や新事業を展開する事業者を支援します。 事業者の準備段階として地域とのつながりを築く機会を提供します。

重点施策 3	企業立地の促進
重点施策の内容 3	組合施行の浜名湖西岸土地区画整理事業において、進出企業への工業用地の引渡しを推進します。 産業の多様な価値と地域の雇用を創造するため、交通アクセスにも恵まれた新たな工業用地の整備を進めます。

基本事業

- 商工会や金融機関と連携した情報の集約・提供
- 商工業振興の充実
- 企業誘致と新たな産業拠点整備の推進

成果指標



指標	基準値		目標値
市内中小企業を対象とする 補助金の年間交付件数	2024 年度 22 件	⇒	2029 年度 30 件



指標	基準値		目標値
創業支援による出店者数（直近 5 年累計）	2024 年度 104 事業者	⇒	2029 年度 140 事業者



指標	基準値		目標値
新たな工業用地の整備	2025 年度 0 ヘクタール (2025 年 3 月)	⇒	2029 年度 5.9 ヘクタール

関連する個別計画など

- KOSAI モノづくり産業振興ビジョン
- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画

農業・漁業

現状と課題

- 農業従事者の高齢化が進んだことで、後継者不足が深刻な問題となっており、地域の農業を維持できるよう、持続可能な農業を支えるための支援が求められています。
- 不在地主が増加する中で、農地の管理が行き届かず、遊休農地の増加が進んでいます。これらの土地を有効活用するための取り組みや、土地の適切な管理が必要となっています。
- 自然環境の変化や人為的な影響により、水産資源が減少し、地域経済にとって重要な漁業が影響を受けており、資源回復に向けた対策が必要です。
- 漁獲量の落ち込みに伴い、漁業従事者の減少が深刻化しています。漁業の効率的・安定的な運営や若手漁業者の育成が課題となっており、業界全体の再生に向けた支援が求められています。

重点的に取り組むこと

農業においては、将来の農業の在り方を描いた地域計画に基づき、現在の農業スタイルに適応した大規模化、省力化を進める必要があり、優良農地の再基盤整備や、中間管理事業を活用した農地の集積・集約を進めます。また、農業の法人化を進めることで、経営の安定を図ります。

漁業分野では、漁場の整備や栽培漁業の推進により、持続可能な水産業の確立が求められていることから、漁業施設の維持管理や改修による漁港の機能強化、稚魚の放流等による水産資源の回復を行います。

これらの取り組みを通じて、農業と漁業の持続可能な発展を目指します。

重点施策

重点施策 1	効率的で持続可能な農業の実現
重点施策の内容 1	農地の基盤整備事業を積極的に活用し、中間管理事業を通じた農地の集積と集約を進めることで、認定農業者等を中心とした効率的で持続可能な農業経営を実現します。

重点施策 2	浜名湖の水産資源の回復と安定した供給
重点施策の内容 2	静岡県、浜松市、浜名漁協が組織する浜名湖地区水産振興協議会等と連携し、アサリ稚貝の育成やクルマエビの稚エビ、親ウナギの放流など、水産資源の回復に向けた事業を実施していきます。

基本事業

- 担い手確保
- 農畜産物のPR
- 商業者等との連携
- 漁業者への支援
- 漁協への支援

成果指標

	指標	基準値		目標値
	一次産業従事者数 (認定農業者数＋浜名漁協正組合員数)	2024 年度 280 人	⇒	2029 年度 280 人以上

関連する個別計画など

- 農業振興地域整備計画
- 地域計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 農業振興ビジョン

産業人材の確保

現状と課題

- 人口減少に伴い、企業における人手の確保が大きな課題となっています。特に、学生や若者が流出する傾向にあり、学校と企業の連携を強化し、学生に対して進路選択のための情報提供や職業観の形成を促すことが求められています。
- ライフスタイルの多様化に伴い、就業希望者の求める働き方も同様に多様化しています。柔軟な働き方に対応した支援が求められています。
- モノづくりのまちとして多くの働く場所が存在していますが、求職者と求人のミスマッチが起こっており、双方の溝を埋めるための支援が求められています。

重点的に取り組むこと

企業の人手不足に対応するため、市内企業と求職者のマッチング支援を強化し、市内企業の採用活動を支援するとともに、企業と学校の間に入り、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることを目的としたキャリア教育を推進します。

就業者や就業希望者に対しては、多様な働き方を実現できるようスキルアップのためのセミナーを開催し、能力向上を図ります。また、ハローワークとの連携を深め、就業希望者の属性に合ったより効果的な支援を行い、労働市場を活性化させることを目指します。

これらに取り組むことにより、学生や若者の地域定着とともに、U・I ターンによる人材の呼び込みを図ります。

重点施策

重点施策 1	人材確保支援
重点施策の内容 1	地域企業と求職者を結びつけることを目的に、就職支援イベントや企業向けセミナーなどを開催します。地域の企業が必要とする人材の確保を支援し、地域経済の活性化を図ります。

重点施策 2	キャリア教育
重点施策の内容 2	子どもたちに地元企業を身近に感じてもらい、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることで、将来も地元で働きたい、暮らしたいと思ってもらうことを目的に、企業見学や出前講座など学校と企業のマッチングを実施します。

重点施策 3	多様な働き方の支援
重点施策の内容 3	働く時間や場所、雇用形態など、個人のニーズや状況に応じた働き方が重視される中、就業者・就業希望者を対象として、テレワークや副業・兼業などに必要なスキルを習得するためのセミナーやマッチングイベントなどを開催します。

基本事業

- 就業希望者のニーズに合った支援、地域雇用の確保
- モノづくりネットワークの構築、関係維持
- 企業力の向上支援、支援体制の強化

成果指標

	指標	基準値		目標値
	就職イベントの参加者数	2024 年度 271 人	⇒	2029 年度 400 人

	指標	基準値		目標値
	企業見学・出前講座等の実施校数	2024 年度 9 校	⇒	2029 年度 9 校以上

	指標	基準値		目標値
	セミナー参加者のうちの就業者数	2024 年度 8 人	⇒	2029 年度 8 人以上

関連する個別計画など

- KOSAI モノづくり産業振興ビジョン

観光振興

現状と課題

- 市民意識調査において、市民の観光に対する意識の低さが伺えます。今後も市民へ観光情報の発信を継続することで地域への愛着を深め、市外への拡散にもつながるよう尽力する必要があります。
- 新居弁天今切体験の里や道の駅潮見坂など、市内の観光施設が老朽化しており、施設の維持管理や改修が急務となっています。これらの施設は観光の重要な拠点であり、訪れる人々に快適な環境を提供するための投資が必要です。
- 湖西・新居観光協会と連携し、市内の観光情報のPRに尽力しているほか、浜松・浜名湖ツーリズムビューローとも協力し、浜名湖一体での観光PRを進めていますが、多くの観光資源を有する浜松市や豊橋市に挟まれ、湖西市の観光が相対的に目立たない状況です。観光協会や地域団体との連携を強化し、SNSやデジタルメディアを活用した効果的な情報発信が必要です。
- 浜名湖や湖西連峰、多様な産業といった地域の特色が十分に活用されておらず、観光資源の再発掘と新たな魅力を提供する取り組みが求められています。地域の特色を活かした体験型の観光プログラムを提供することで、観光客の関心を引き、地域経済の活性化を目指す必要があります。

重点的に取り組むこと

シビックプライドの育成による市民意識の向上は、市民自らがSNSやウェブサイトを活用した情報発信や誘客活動に参画する好循環を生み出します。長期的に取り組み、ブラッシュアップすることで、地域の活力の底上げを目指します。

本市の特徴的な観光資源を改めて発掘し、磨き上げを行うとともに、浜名湖観光圏として浜名湖全体の観光資源を線でつなぎ、湖西市並びに浜名湖エリア全体を活性化させていくため、市民、観光関連事業者、観光協会・観光地域づくり法人、行政それぞれが役割を持ち協力して観光事業を推進していきます。

重点施策

重点施策 1	郷土愛を育む観光地域づくり
重点施策の内容 1	シビックプライドの育成と強化を図るため、SNSを活用した観光資源の情報発信を行い、市民が自らの地域に誇りを持ち、その魅力を広く伝える機運を醸成します。 観光施設の持続可能な管理運営を強化し、地域資源を最大限に活用できる体制を整えます。
重点施策 2	地域ブランドによるプロモーション
重点施策の内容 2	地元特産品や観光情報などのPR方法を新たに発掘し、市の魅力を広く発信することで、湖西ブランドの確立につなげます。 行政、観光協会、商業団体との役割分担を明確にし、情報共有を密にしながら相互連携できる環境を整えます。
重点施策 3	体験観光の強化
重点施策の内容 3	新たな体験事業として「舟運・湖上遊覧」に着目し、観光プログラム化に取り組みます。 産業観光の推進を図り、地元企業や漁業、農業、畜産業と観光を結びつけた体験商品の提供を進めます。

基本事業

- 地場産品を活用したふるさと納税の推進
- 体験型観光の推進
- 道の駅潮見坂の観光拠点としてのビルドアップ

成果指標



指標	基準値		目標値
市民が国内外の友人に湖西市を訪れてもらいたいと思う割合 (市民意識調査)	2025 年度 45.6% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 55.0%



指標	基準値		目標値
市の観光公式ウェブサイトのページビュー数	2025 年度 591,008 ビュー (2025 年●月)	⇒	2029 年度 650,000 ビュー



指標	基準値		目標値
来訪者満足度 (浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査)	2024 年度 94.9% (2024 年●月)	⇒	2029 年度 95.0%

関連する個別計画など

- 第3次湖西市観光基本計画

文化

現状と課題

- 市主催の自主文化事業が縮小され、市民が市内で文化芸術を鑑賞する機会が減少しています。
- 文化財の確実な保存と、その価値を積極的に発信する文化財の活用が求められていますが、文化財の防災対策や、文化財収蔵施設の不足、文化財に携わる人材の減少など、文化財を保存・活用するための体制整備が十分ではありません。
- 文化財の調査が進んでいないことから、その価値が見いだされることがないまま、滅失や散逸が進んでいます。

重点的に取り組むこと

市民が文化芸術に親しむ機会を増やすため、積極的に支援を行い、質の高い発表と鑑賞の場を提供します。また、市内の貴重な文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・活用に関する取組を計画的に進めていきます。

重点施策

重点施策 1	文化芸術の発表と鑑賞の場の提供
重点施策の内容 1	文化芸術の振興に向けて、文化協会への支援を強化し、市民芸術祭の開催を通じて地域の文化活動を盛り上げます。市民の文化活動への関心を高めるため、発表と鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術への理解と参加を促進します。
重点施策 2	文化財の保存と活用
重点施策の内容 2	新居関跡の保存整備や、関所建物の耐震対策を行い、地域の貴重な文化財を次世代に継承するとともに、その価値を最大限に活用します。 文化財を地域の宝として掘りおこすための調査を進め、文化財指定を積極的に行い、文化財のことを「さらに知りたい」、「守りたい」という市民の思いを育みます。

基本事業

- 文化芸術活動の機会の充実
- 文化芸術活動のためのネットワークづくり
- 文化財の保存
- 文化財の活用

成果指標



指標	基準値		目標値
文化・芸術に 週に1回以上触れた人の割合 (市民意識調査)	2025 年度 _____% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 _____%



指標	基準値		目標値
指定文化財・登録文化財の数	2025 年度 103 件 (2025 年●月)	⇒	2029 年度 107 件

関連する個別計画など

- 湖西市文化財保存活用地域計画
- 特別史跡新居関跡保存活用計画

D X推進

現状と課題

- 電子申請やオンライン手続きの利便性は向上しつつあるものの、制度や規則上のアナログ要件が依然として残っており、改善の余地があります。また、業務の属人化や定型作業の多さが課題となっており、効率化の余地が大きいと感じる一方で、職員数の減少により業務量と人員のバランスが崩れ、業務負担が増大しています。
- 生成A Iの導入により、文章作成や答弁資料作成、手作業処理の時間短縮が期待されていますが、既存のR P Aの作成には教育やコストが高くつくため、課題となっています。また、生成A Iの導入に伴い、倫理的・法的リスク（誤情報・著作権・個人情報保護等）への対応も未整備であり、今後の対策が求められています。
- デジタルサービスへ満足度が高齢層（70 歳以上）で低く、世代間のギャップが顕著となっています。

重点的に取り組むこと

近年のD Xの加速やI C T技術の進展により、行政にも使いやすく信頼されるデジタルサービスの提供が求められています。しかし、制度的・技術的な制約により市民向けサービスの満足度や利用率は伸び悩んでおり、改善には「制度の電子化」や「周知施策」のほか、職員減少や業務負担増に対応するための「外部サービスの柔軟な導入」や「職員のリテラシー向上」が必要であることから、これらを一体的に進めることで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を同時に実現していきます。

重点施策

重点施策 1	情報化（D X）施策の総合的な企画、調整及び推進
重点施策の内容 1	行政手続の利便性向上に向け、電子申請の対象拡大、制度・条例・要綱の点検によるアナログ制約の見直しや事務負担軽減を図るための外部サービスの導入、職員への操作研修の定期開催等を一体的に実施します。

重点施策 2	職員の情報システム利用技術向上、生成A I・R P Aを活用した業務効率化推進
重点施策の内容 2	庁内の業務効率化と人材不足対策の一環として、生成A I・R P Aの利活用環境を整備するとともに、操作マニュアルの整備、階層別研修、活用事例の庁内展開、活用実績の可視化とフィードバックによる改善、倫理・リスク管理の教育を包括的に実施します。

基本事業

- 行政手続きのオンライン化・効率化の推進
- 職員のデジタルリテラシー向上と人材育成の仕組みづくり
- 無線シンクライアント端末および無線 LAN 環境の整備
- デジタルの利用の推進と利便性の向上

成果指標



指標	基準値		目標値
D X推進計画個別計画進捗率	2025 年度 －	⇒	2029 年度 80%



指標	基準値		目標値
庁内での生成A I活用率	2025 年度 37% (2025 年●月)	⇒	2029 年度 84%以上

関連する個別計画など

- 湖西市D X推進計画

行政経営

現状と課題

- 物価高騰が続く中、社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設の改修や再整備などの普通建設事業費の実施により、今後の財政需要は更に拡大していくものと見込まれます。
- 公共施設再配置個別計画に基づいた公共施設の総延べ床面積の縮減について、消防庁舎の新設により、縮減率が低下し、計画通り進んでいません。また、施設の集約化に向けた検討も滞っています。
- 現庁舎の建物や設備の老朽化が進んでおり、ユニバーサルデザインにも対応していないため、使い勝手の改善が求められています。また本庁舎、健康福祉センター、市民活動センターなどが点在しており、市民が手続きを行う際に不便を感じることが多い状況です。さらに、現庁舎では倉庫や会議室が不足しており、これらの課題に対応するための新庁舎建設が必要です。
- 人員が不足する中で行政業務が過多となり、行政としてできることが限界になってきています。そのような状況の中で、民間の力を活用しながら課題を解決していく仕組みづくりが求められています。
- 人口減少が進む中で、その現実を受け止めながら人口減少に対応した施策と人口維持をしていくための取り組みのプライオリティを設定して進めていくことが求められています。

重点的に取り組むこと

中長期的な視点で効率的かつ効果的な行政経営に取り組む必要があります。まず優先順位を明確にし、必要な投資を計画的に実施することが求められます。また、扶助費や人件費などの義務的経費の増加に対応するために、歳出の見直しや効率化を進め、財政負担の軽減を図ります。さらには、あらゆる収入の可能性を探り、歳入確保対策に積極的に取り組みます。

公共施設の面積を市の財政・人口規模にあったものにすることが健全な財政運営のための重要な課題と捉え、公共施設再配置個別計画の進捗管理に取り組みます。

重点施策

重点施策 1	継続的で安定的な財政基盤の確立
重点施策の内容 1	財政調整基金に頼らない予算編成を進めるため、限りある財源を有効かつ効率的に活用するために、施策の優先順位を明確にし、その優先順位に基づいて予算を選択・集中して配分します。

重点施策 2	公共施設再配置個別計画の進捗管理
重点施策の内容 2	2016 年度から 2045 年度までの 30 年間で公共施設の延床面積を 20%削減することを目標に計画の見直しと進捗管理を行い、公共施設の再配置を推進します。

重点施策 3	新庁舎建設の推進
重点施策の内容 3	2030 年度からの新庁舎供用開始を目指し、新庁舎建設基本計画の策定、各種設計などの建設の推進に必要な各種業務を適切に実施します。

基本事業

- 官民連携、官民共創の推進
- 市の魅力発信、湖西市出身者に対するプロモーション
- 移住定住の促進
- 公共施設等の適正な管理・整備
- 市営住宅建設事業
- 行政経営の推進
- 職員の能力向上と組織の活性化

成果指標



指標	基準値		目標値
財政調整基金の確保	2025 年度 20.1％ (2025 年 3 月末)	⇒	2029 年度 20.0％以上



指標	基準値		目標値
公共施設総延べ床面積の縮減率	2025 年度 4.6％ (2025 年 3 月末)	⇒	2029 年度 5.2％



指標	基準値		目標値
新庁舎の建設進捗率 ※	2025 年度 0％ (2025 年●月)	⇒	2029 年度 100％

※ 基本計画完成で計画進捗率 20％、基本設計完成で計画進捗率 40％、詳細設計完成で計画進捗率 60％、工事進捗率 50％で計画進捗 80％、工事進捗率 100％で計画進捗 100％と読み替えるものとする。

関連する個別計画など

- 湖西市中期財政計画
- 湖西市公共施設再配置個別計画
- 湖西市新庁舎建設基本構想
- 湖西市新庁舎建設基本計画
- 湖西市営住宅長寿命化計画